平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月25日

上 場 会 社 名	日本航空電子工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6807	URL	http://www.jae.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 社長	(氏名) 秋山　保孝	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名) 青木　和彦	(TEL) 03-3780-2752
定時株主総会開催予定日	平成24年６月26日	配当支払開始予定日	平成24年６月11日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	112,360	1.6	6,519	2.8	5,768	3.7	3,232	△5.9
23年３月期	110,592	6.1	6,343	121.3	5,562	95.0	3,434	82.4

(注) 包括利益　24年３月期　3,279百万円(　42.9%)　23年３月期　2,295百万円(　46.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	35.68	―	5.4	5.2	5.8
23年３月期	37.89	―	5.9	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	115,101	61,377	53.2	676.41
23年３月期	107,890	58,996	54.6	650.20

(参考) 自己資本　24年３月期　61,277百万円　23年３月期　58,908百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	15,630	△14,032	2,904	24,471
23年３月期	13,779	△11,509	4,310	19,996

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	906	26.4	1.6
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	905	28.0	1.5
25年３月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		18.1	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	59,200	7.8	3,800	34.9	3,500	53.1	2,200	56.1	24.28
通　期	130,000	15.7	9,000	38.0	8,000	38.7	5,000	54.7	55.19

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ10「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	92,302,608株	23年３月期	92,302,608株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,710,400株	23年３月期	1,702,880株
③　期中平均株式数	24年３月期	90,596,194株	23年３月期	90,632,490株

※　監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ３
２．経営方針 ……Ｐ３
３．連結財務諸表 ……Ｐ４
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ４
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ６
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ７
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ９
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ10
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ10
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ10
（セグメント情報） ……Ｐ10
（１株当たり情報） ……Ｐ12
（重要な後発事象） ……Ｐ12
４．その他 ……Ｐ13
役員の異動 ……Ｐ13

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、米国における個人消費の低迷や財政問題、欧州における金融・財政危機など、経済構造上の問題から先進主要国の景気が低迷し、また、これまで高成長を維持してきた新興国経済も先進国経済の影響を受け、輸出減や設備投資、個人消費の伸び悩み等から成長が鈍化いたしました。また、わが国経済においても、東日本大震災の影響や株式市場の低迷、急激な円高など極めて厳しい事業環境となりました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォン、タブレットＰＣなどの成長機器需要が拡大し、自動車関連需要も東日本大震災やタイの自然災害の影響を受けたものの、災害からの復旧に伴い堅調に推移いたしました。しかしながら、ノートＰＣ、薄型テレビ関連は在庫調整を含め大幅な需要減となり、設備投資関連も新興国需要の減少から期半ば以降減速するなど、市場全体は総じて厳しい状況となりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは成長する市場・機器に対し積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般に渡る効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は、1,123億60百万円（前期比102%）、利益面では、営業利益65億19百万円（前期比103%）、経常利益57億68百万円（前期比104%）と増収・増益とすることができましたが、当期純利益については税制改正に伴う繰延税金資産の再計算による税金費用の増加から32億32百万円（前期比94%）となりました。

②次期の見通し

次期の全体の経済環境は、主要国が抱える個人消費の低迷や財政問題、更には原油価格高騰などから大きな成長は期待できないものの、欧州諸国の金融・財政問題が一時の危機的状況を脱したことを背景に回復の兆しが見られ、経済全体は緩やかな回復基調で推移するものと予測されます。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、全体としては厳しい状況が続くものと予測されますが、海外マーケットを中心にスマートフォン、タブレットＰＣ及び自動車関連の需要拡大が期待されております。

こうした状況から、通期業績（連結）につきましては、売上高1,300億円（前期比116%）営業利益90億円（前期比138%）、経常利益80億円（前期比139%）、当期純利益50億円（前期比155%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、１米ドル80円としております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、売上増加による売上債権の増加、現金及び預金の増加及び主として新製品対応の生産設備の取得による有形固定資産の増加により前期末に比べ72億11百万円増加の1,151億1百万円となりました。

負債は、主として今後の設備投資に備えた長期資金の借入れにより前期末に比べ48億29百万円増加の537億23百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益の計上により前期末に比べ23億81百万円増加の613億77百万円となり、自己資本比率は53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支出によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により156億30百万円のプラス（前期は137億79百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として生産設備の取得による支出から140億32百万円のマイナス（前期は115億9百万円のマイナス）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、15億97百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の増加により29億4百万円のプラス（前期は43億10百万円のプラス）となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ44億75百万円増加の244億71百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき１株につき5円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（１株につき5円）とあわせて１株につき10円となります。

なお、次期の配当金につきましては、今後の経営環境は不透明な状況が続くことが予想されますが、基本方針に基づき中間配当金、期末配当金それぞれ１株につき5円、年間配当金１株につき10円を予定しております。

２．経営方針

平成23年３月期決算短信（平成23年４月27日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.jae.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,060	24,517
受取手形及び売掛金	22,544	23,552
有価証券	10	－
たな卸資産	9,870	9,756
繰延税金資産	2,479	2,014
その他	3,212	3,668
貸倒引当金	△40	△33
流動資産合計	58,136	63,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,272
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	12,668
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,309
土地	5,266	5,264
建設仮勘定	2,870	4,379
有形固定資産合計	41,790	43,894
無形固定資産	2,078	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,644
長期貸付金	237	232
繰延税金資産	3,004	2,890
その他	1,198	1,164
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,885	5,796
固定資産合計	49,754	51,625
資産合計	107,890	115,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,300
短期借入金	5,271	6,616
未払法人税等	770	1,007
取締役賞与引当金	75	70
その他	5,892	6,864
流動負債合計	35,037	37,858
固定負債		
長期借入金	8,122	10,588
退職給付引当金	5,359	4,959
その他	373	317
固定負債合計	13,856	15,865
負債合計	48,893	53,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	41,760
自己株式	△1,227	△1,231
株主資本合計	63,336	65,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	256
為替換算調整勘定	△4,647	△4,637
その他の包括利益累計額合計	△4,428	△4,381
新株予約権	88	100
純資産合計	58,996	61,377
負債純資産合計	107,890	115,101

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	110,592	112,360
売上原価	87,259	88,910
売上総利益	23,333	23,450
販売費及び一般管理費	16,989	16,930
営業利益	6,343	6,519
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	130	137
その他	144	140
営業外収益合計	308	311
営業外費用		
支払利息	113	121
固定資産除却損	375	258
為替差損	463	621
その他	136	61
営業外費用合計	1,089	1,062
経常利益	5,562	5,768
特別損失		
減損損失	172	110
特別損失合計	172	110
税金等調整前当期純利益	5,389	5,657
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,822
法人税等調整額	504	603
法人税等合計	1,954	2,425
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	3,232
当期純利益	3,434	3,232

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	3,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	38
為替換算調整勘定	△1,087	9
その他の包括利益合計	△1,139	47
包括利益	2,295	3,279
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,295	3,279
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,690	10,690
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,690	10,690
資本剰余金		
当期首残高	14,439	14,439
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	14,439	14,439
利益剰余金		
当期首残高	36,724	39,433
当期変動額		
剰余金の配当	△725	△905
当期純利益	3,434	3,232
当期変動額合計	2,709	2,326
当期末残高	39,433	41,760
自己株式		
当期首残高	△1,201	△1,227
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△25	△4
当期末残高	△1,227	△1,231
株主資本合計		
当期首残高	60,652	63,336
当期変動額		
剰余金の配当	△725	△905
当期純利益	3,434	3,232
自己株式の取得	△26	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	2,683	2,322
当期末残高	63,336	65,658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	270	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	38
当期変動額合計	△52	38
当期末残高	218	256
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,560	△4,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	9
当期変動額合計	△1,087	9
当期末残高	△4,647	△4,637
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,289	△4,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139	47
当期変動額合計	△1,139	47
当期末残高	△4,428	△4,381
新株予約権		
当期首残高	76	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	88	100
純資産合計		
当期首残高	57,439	58,996
当期変動額		
剰余金の配当	△725	△905
当期純利益	3,434	3,232
自己株式の取得	△26	△4
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,127	59
当期変動額合計	1,556	2,381
当期末残高	58,996	61,377

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,389	5,657
減価償却費	9,974	11,638
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△364	△398
受取利息及び受取配当金	△163	△170
支払利息	113	121
為替差損益（△は益）	13	71
固定資産除却損	375	258
減損損失	172	110
売上債権の増減額（△は増加）	△4,166	△1,082
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,004	88
仕入債務の増減額（△は減少）	4,189	313
その他	420	579
小計	14,950	17,187
利息及び配当金の受取額	162	170
利息の支払額	△114	△121
法人税等の支払額	△1,494	△1,620
法人税等の還付額	274	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,779	15,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594	△45
定期預金の払戻による収入	1,075	65
有形固定資産の取得による支出	△10,786	△13,370
有形固定資産の売却による収入	25	21
投資有価証券の取得による支出	△42	△33
その他	△1,185	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,509	△14,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,537	△3,188
配当金の支払額	△725	△905
その他	△426	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,310	2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,190	4,475
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	19,996
現金及び現金同等物の期末残高	19,996	24,471

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）を適用しております。

この会計基準等の適用に伴い、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定方法が変更となりますが、当連結会計年度において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、影響はありません。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の３区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

（コネクタ事業）

コネクタ事業は、ノートＰＣ、携帯機器を中心とする情報通信機器、薄型テレビを中心とする民生機器、カーナビ、エアバッグを中心とするカーエレクトロニクス機器、及び工作機械等産業機器製品など幅広い分野で使用される各種コネクタの製造販売を行っております。

（インターフェース・ソリューション事業）

インターフェース・ソリューション事業は、小型、薄型、多機能化した各種スイッチ、液晶タッチパネル等の新操作デバイスなどの入力デバイス製品、車載用・産業用・医療用の各種ディスプレイ機器及び各種操作パネル等のインターフェース機器製品及び液晶基板などの実装製品の製造販売を行っております。

（航機事業）

航機事業は、慣性航法装置、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需市場向け航空・宇宙用電子機器及び半導体／液晶製造装置向け制振／駆動用機器、油田掘削用センサ機器等の官需で培ったアビエーションエレクトロニクス技術の民需展開を図った産業機器市場向け製品の製造販売を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ソリューション事業	航機事業				
売上高	85,393	12,745	11,453	999	110,592	―	110,592
セグメント利益又は損失（△）	9,178	△597	1,400	111	10,092	△3,748	6,343
セグメント資産	52,188	4,056	10,884	1,355	68,485	39,404	107,890
その他の項目							
減価償却費	8,288	275	842	95	9,503	471	9,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,568	63	425	58	11,116	373	11,490

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2　調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント損益の各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,748百万円については調整額としております。

(2)セグメント資産の調整額39,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円は各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ソリューション事業	航機事業				
売上高	87,797	10,257	13,393	911	112,360	―	112,360
セグメント利益又は損失（△）	8,372	83	2,020	△196	10,279	△3,760	6,519
セグメント資産	55,851	3,465	10,987	1,496	71,800	43,301	115,101
その他の項目							
減価償却費	10,187	157	786	140	11,273	365	11,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,790	80	466	244	13,582	366	13,948

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2　調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント損益の各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,760百万円については調整額としております。

(2)セグメント資産の調整額43,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額366百万円は各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	650.20円	676.41円
１株当たり当期純利益	37.89円	35.68円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	―

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,996	61,377
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,908	61,277
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	88	100
普通株式の発行済株式数（千株）	92,302	92,302
普通株式の自己株式数（千株）	1,702	1,710
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,599	90,592

(2) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,434	3,232
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,434	3,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	90,632	90,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 新株予約権の数377個	新株予約権12種類 新株予約権の数422個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役　員　の　異　動

（平成２４年６月２６日予定）

⑴代表者の異動

該当事項はありません。

⑵その他の役員の異動

①新任取締役候補

取　締　役	浦野　　実	（現　ｺﾈｸﾀ事業部長代理兼生産技術部長）

②退任予定取締役

常務取締役	河邉　夏樹	（当社技術顧問に就任予定）

③新任監査役候補

監査役（常勤）	疋田　光夫	（現　監査室長）
監　査　役	山本　徳男	（現　日本電気株式会社経営企画本部長代理兼経営企画本部関連企業部長）

（注）　新任監査役候補者　山本　徳男氏は、会社法第２条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

④退任予定監査役

監査役（常勤）	兼八　健二	（当社顧問に就任予定）
監　査　役	森田　隆之	

⑤昇格予定取締役

常務取締役	武田　和生	（現　取締役）
常務取締役	小野原　勉	（現　取締役）